

# 第71回九都県市首脳会議の結果概要

平成 29 年 5 月 9 日  
九 都 県 市 首 脳 会 議

## 1 報告事項

### (1) 首脳会議で提案された諸問題について

#### ア ガソリン価格対策の推進について

国や業界の対応動向などを注視しながら、九都県市として可能なガソリン価格対策に連携して取り組んでいく。

#### イ 福島の復興・創生について

福島県からの要望について、各都県市の広報誌における福島の復興・創生に係る取組のPRや各都県市で開催されるイベントへの福島県産品の販売・PRブースの出店、福島県への教育旅行の呼びかけの場の提供、専門人材確保に係る支援など、九都県市で連携・共同した取組等を検討・実施した。

また、福島の復興・創生に向けて、国の取組がより一層加速するよう、国へ要望を行った。

今後も、各都県市の取組を進めるとともに、引き続き福島県及び九都県市で随時情報共有をしながら、連携を図っていく。

#### ウ 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

風しんの抗体検査や予防接種の一層の促進を図るため、九都県市共同での新たな取組の実施に向けて検討を進めるとともに、風しん対策に関する取組状況等についても引き続き情報交換を実施する。

#### エ ヒートアイランド対策について

ヒートアイランド対策の啓発強化のため、企業・NPO団体等と連携した打ち水イベントの実施や「クールシェア」の取組、セミナーの開催などを通じて、ヒートアイランド対策の取組を促進することとした。

#### オ 若年層における交際相手からの暴力（デートDV）の未然防止対策への取組について

若年層における交際相手からの暴力（デートDV）の未然防止対策に向けた各自治体の取組や先進事例の共有を図り、効果的な啓発方法についての情報交換を行った。

引き続き効果的な啓発方法や取組内容について意見交換を行い、九都県市合同での活動の実施について検討を行うこととした。

## カ 「働き方改革」の実現に向けた取組について

「働き方改革」の実現に向けた取組について検討を進めるため、各都県市における働き方の現状と取組や今後の検討会の進め方について情報交換・意見交換を行った。

引き続き、各都県市の職員の働き方の現状を踏まえた、多様で柔軟な働き方が可能となる「働き方改革」の実現に向けた検討を進める。

## キ 妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発について

妊娠・出産・不妊に関する正しい知識のより効果的な普及啓発について、情報交換・意見交換を行い、九都県市が連携できる取組を検討した。また、不妊治療に対する医療保険の適用について国へ要望するとともに、引き続き各都県市で連携した取組を進め、普及啓発を図っていく。

## ク ダイバーシティの推進に向けた、LGBTへの配慮について

LGBTへの配慮に関する各都県市の取組について、情報共有及び意見交換を行うとともに、九都県市における公共施設等での統一した適切な対応について、情報交換を行った。

今後は、LGBTに関する正しい知識の普及啓発を図るため、九都県市での連携した取組などについて検討を進めることとした。

## 2 協議に係る合意事項

### (1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

#### ア 地方分権改革の実現に向けた要求について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙1**のとおり、国に対して要求を行うこととした。

### (2) 衆議院議員小選挙区の区割り改定案について

衆議院議員小選挙区の区割り改定案について、東京都から発言があり、九都県市として意見表明することとした。

## 3 意見交換に係る合意事項

### (1) 震災時における緊急輸送道路の機能確保に向けた沿道建築物の耐震化促進について

首都圏における災害時の対応力を強化するには、都県や政令市の区域を越えて防災拠点や主要都市等を連絡する緊急輸送道路の機能を最大限発揮させることが不可欠である。

震災時における建物倒壊による道路閉塞を防止するため、九都県市が一体となり、広域的な観点から緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に取り組む協議組織を設

置ることなどについて、首都圏連合協議会において検討することとした。

## (2) 九都県市共通のマークの導入による障害者支援の促進について

障害者への支援を行う側と支援を受ける側のコミュニケーションが難しいことが、障害者支援を困難にする要因となっていることから、障害者が必要とする支援内容を具体的かつ簡潔に明示した九都県市共通の「マーク」の導入について、首都圏連合協議会において検討することとした。

## (3) 屋外広告物の安全管理の強化に係る取組について

屋外広告物の落下等の事故を未然に防ぐため、所有者等への安全管理義務の周知徹底や専門家による点検の実施等、安全管理を強化することが必要である。

そこで、屋外広告物の安全管理の強化を図る取組について、首都圏連合協議会において検討することとした。

## (4) ホームドアの整備による転落防止対策の促進について

障害者や高齢者等の事故を防止し、すべての人が安心して鉄道を利用できるようにするため、ホームドアを整備する必要があることから、技術面、コスト面の課題に対応する新たなタイプのホームドアの早期実用化に向けて、研究開発や実証実験に対する支援の拡充、鉄道事業者の負担軽減のための支援の拡充について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙2**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

## (5) 共生社会の実現に向けた取組の推進について

障害者支援施設「津久井やまゆり園」で発生した事件後、約1年が経過し、この事件の再発、風化を防ぎ、障がい者に対する差別や偏見を社会から排除するため、九都県市として意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要請を行うこととした。また、共生社会の実現に向けた取組について、首都圏連合協議会において検討することとした。

## (6) テロ等特殊災害への対応力強化について

ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を控え、ソフトターゲット等に対する大規模テロ災害時における消防機関の対応能力をより一層充実、向上させるとともに、首都圏における大規模テロ災害に迅速かつ的確に対応できる消防応援態勢を確立するため、九都県市で**別紙4**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

#### (7) 大規模地震における車中泊による避難者への対応について

大規模地震における車中泊による避難者への対応は、災害時における避難者の生命・健康に直結する喫緊の課題であるとともに、避難者が多く発生する首都圏における広域的な共通課題であることから、避難者に関する現状・課題と今後の対応のあり方等について、防災・危機管理対策委員会で検討することとした。

#### (8) 踏切の安全対策等の推進について

着実に踏切の対策を推進するための継続的かつ確実な関係予算の確保、鉄道事業者への支援や自治体負担の軽減が図れるような制度検討、「地方踏切道改良協議会」も活用した積極的な関係者の合意形成の促進について、九都県市としての意見をとりまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

併せて、多発する踏切事故の現状も踏まえ、啓発活動などについて、首都圏連合協議会において検討することとした。

### 4 その他

#### (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた役割分担・費用負担について

神奈川県から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた役割分担・費用負担について発言があった。

九都県市としては、大会の成功に向け、相互に連携しながら、準備を進めていくことを確認した。

### 5 次回は、平成29年秋、相模原市において開催する。